

令和6年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和7年11月11日)

福 祉 部

(目 次)

1	令和6年度	歳入・歳出決算総括表	
	(1)	一般会計 ① 歳入	3
		② 歳出	5
	(2)	特別会計 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	7
2	令和6年度	歳入・歳出決算課室別一覧	
	(1)	福祉政策課	8
	(2)	福祉人材・指導課	10
	(3)	長寿福祉課	12
	(4)	障害福祉課	14
	(5)	少子化対策課	17
	(6)	子ども未来課	19
	(7) - 1	青少年家庭課 (一般会計)	21
	(7) - 2	青少年家庭課 (母子・父子・寡婦福祉資金特別会計)	24

1 令和6年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	25,624,136	△ 765,451	3,864,052	28,722,737	21,729,730	21,382,580	△ 7,340,157	13,332	333,818	27,517,133	△ 6,134,553
7 分担金及び負担金	2,063,427	△ 205,672	-	1,857,755	2,009,132	1,853,885	△ 3,870	10,742	144,505	1,853,928	△ 43
2 負担金	2,063,427	△ 205,672	-	1,857,755	2,009,132	1,853,885	△ 3,870	10,742	144,505	1,853,928	△ 43
8 使用料及び手数料	688,619	△ 32,692	-	655,927	666,959	664,555	8,628	-	2,404	677,360	△ 12,805
1 使用料	677,511	△ 32,044	-	645,467	656,841	654,437	8,970	-	2,404	669,902	△ 15,465
2 手数料	7,673	△ 648	-	7,025	6,643	6,643	△ 382	-	-	7,393	△ 750
3 証紙収入	3,435	-	-	3,435	3,475	3,475	40	-	-	65	3,410
9 国庫支出金	13,034,362	4,746,498	2,898,865	20,679,725	14,398,096	14,398,096	△ 6,281,629	-	-	17,001,017	△ 2,602,921
1 国庫負担金	7,162,110	622,441	-	7,784,551	7,603,590	7,603,590	△ 180,961	-	-	7,297,094	306,496
2 国庫補助金	5,777,513	4,129,360	2,898,865	12,805,738	6,710,075	6,710,075	△ 6,095,663	-	-	9,623,905	△ 2,913,830
3 委託金	94,739	△ 5,303	-	89,436	84,431	84,431	△ 5,005	-	-	80,018	4,413
10 財産収入	6,576	275	-	6,851	6,794	6,794	△ 57	-	-	16,459	△ 9,665
1 財産運用収入	5,413	438	-	5,851	5,742	5,742	△ 109	-	-	5,403	339
2 財産売却収入	1,163	△ 163	-	1,000	1,052	1,052	52	-	-	11,056	△ 10,004
11 寄附金	13,173	32,071	-	45,244	48,949	48,949	3,705	-	-	24,937	24,012
1 寄附金	13,173	32,071	-	45,244	48,949	48,949	3,705	-	-	24,937	24,012
12 繰入金	2,141,307	△ 638,311	599,776	2,102,772	1,531,872	1,531,872	△ 570,900	-	-	2,176,229	△ 644,357
1 特別会計繰入金	43,673	-	-	43,673	43,673	43,673	-	-	-	1,928	41,745
2 基金繰入金	2,097,634	△ 638,311	599,776	2,059,099	1,488,199	1,488,199	△ 570,900	-	-	2,174,301	△ 686,102
14 諸収入	336,772	1,778,880	11	2,115,663	2,400,028	2,210,529	94,866	2,590	186,909	2,275,703	△ 65,174
1 延滞金、加算金及び過料	3	26	-	29	273	181	152	-	92	99	82
4 貸付金元利収入	7,068	91	-	7,159	11,063	8,774	1,615	-	2,289	8,361	413
8 雑入	329,701	1,778,763	11	2,108,475	2,388,692	2,201,574	93,099	2,590	184,528	2,267,243	△ 65,669
15 県債	7,339,900	△ 6,446,500	365,400	1,258,800	667,900	667,900	△ 590,900	-	-	3,491,500	△ 2,823,600
1 県債	7,339,900	△ 6,446,500	365,400	1,258,800	667,900	667,900	△ 590,900	-	-	3,491,500	△ 2,823,600

付 記	付 記
<p>・収入超過の主なもの</p> <p>1 4 款 8 項 5 目 雑入 (節) 雑入 98,710 千円</p> <p>・収入不足の主なもの</p> <p>9 款 1 項 3 目 福祉費国庫負担金 (節) 生活保護費 138,952 千円 (節) 精神障害者医療療養費 30,798 千円</p> <p>9 款 2 項 5 目 福祉費国庫補助金 (節) 介護保険費 2,090,534 千円 (節) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,705,718 千円 (節) 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費 654,370 千円 (節) 障害福祉施設整備費 431,494 千円 (節) 社会福祉事業助成費 293,498 千円</p> <p>1 2 款 2 項 1 3 目 地域医療介護総合確保基金繰入金 (節) 地域医療介護総合確保基金繰入金 554,473 千円</p> <p>1 5 款 1 項 6 目 福祉債 (節) 教育・福祉施設等整備事業債 343,700 千円 (節) 一般単独事業債 238,900 千円</p>	<p>・収入未済額の主なもの</p> <p>7 款 2 項 5 目 福祉費負担金 (節) 児童措置費 125,578 千円 (節) 障害福祉費 16,490 千円</p> <p>1 4 款 8 項 5 目 雑入 (節) 雑入 184,528 千円</p> <p>・不納欠損額の主なもの</p> <p>7 款 2 項 5 目 福祉費負担金 (節) 児童措置費 9,214 千円 (節) 障害福祉費 1,528 千円</p> <p>1 4 款 8 項 5 目 雑入 (節) 雑入 2,590 千円</p>

② 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	94,008,990	10,030,611	4,303,109	1,078	108,343,788	96,546,813	5,753,226	6,043,749	92,042,880	4,503,933
うち職員給与費	2,750,289	188,155	-	920	2,939,364	2,919,712	-	19,652	2,738,064	181,648
6 保健医療費										
1 保健医療費	7,142	△ 796	-	-	6,346	5,950	-	396	5,755	195
7 福祉費	92,710,006	10,332,972	4,301,309	1,078	107,345,365	95,564,076	5,753,226	6,028,063	90,718,437	4,845,639
1 福祉政策費	2,873,848	2,298,007	2,640	-	5,174,495	4,554,852	201,199	418,444	4,486,861	67,991
2 生活保護費	5,022,990	184,873	-	-	5,207,863	4,885,979	136,516	185,368	5,046,291	△ 160,312
3 障害福祉費	40,280,912	2,925,175	935,920	1,078	44,143,085	40,827,498	2,022,839	1,292,748	35,127,359	5,700,139
4 長寿福祉費	3,673,448	1,740,577	3,103,652	-	8,517,677	4,097,164	3,078,934	1,341,579	6,647,697	△ 2,550,533
5 児童福祉費	40,858,808	3,184,340	259,097	-	44,302,245	41,198,583	313,738	2,789,924	39,410,229	1,788,354
15 教育費										
1 教育総務費	1,291,842	△ 301,565	1,800	-	992,077	976,787	-	15,290	1,244,849	△ 268,062
16 災害復旧費										
3 公共施設等災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	73,839	△ 73,839

※支出済額96,546,813千円と収入済額21,382,580千円の差75,164,233千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記		付 記			
・ 不用額	合計	6,043,749 千円	・ 翌年度への繰越額	合計	5,753,226 千円
・ 不用額の主なもの			・ 翌年度への繰越額の主なもの		
7 款 1 項 福祉政策費			7 款 1 項 福祉政策費		
(3 目) 福祉指導対策費		398,407 千円	(1 目) 福祉政策費		51,909 千円
7 款 2 項 生活保護費			(3 目) 福祉指導対策費		149,290 千円
(1 目) 生活保護総務費		18,405 千円	7 款 2 項 生活保護費		
(2 目) 扶助費		166,964 千円	(1 目) 生活保護総務費		136,516 千円
7 款 3 項 障害福祉費			7 款 3 項 障害福祉費		
(1 目) 障害福祉総務費		294,242 千円	(1 目) 障害福祉総務費		791,640 千円
(2 目) 障害福祉援護費		775,690 千円	(4 目) 障害福祉施設費		1,231,199 千円
(3 目) 障害福祉対策費		85,291 千円	7 款 4 項 長寿福祉費		
(4 目) 障害福祉施設費		137,525 千円	(4 目) 高齢福祉施設費		141,882 千円
7 款 4 項 長寿福祉費			(5 目) 介護保険費		2,937,052 千円
(4 目) 高齢福祉施設費		32,508 千円	7 款 5 項 児童福祉費		
(5 目) 介護保険費		1,304,679 千円	(3 目) 児童措置費		193,433 千円
7 款 5 項 児童福祉費			(7 目) 児童福祉施設費		120,305 千円
(3 目) 児童措置費		2,124,215 千円			
(6 目) 児童福祉対策費		494,312 千円			
(9 目) 母子保健費		69,770 千円			
15 款 1 項 教育総務費					
(4 目) 私学振興費		15,167 千円			

(2) 特別会計

[母子・父子・寡婦福祉資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	360,264	700	-	360,964	400,155	365,384	4,420	345,548	19,836

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	360,264	700	-	-	360,964	144,224	-	216,740	75,798	68,426

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) [福祉政策課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	2,299,246	1,784,768	2,640	-	4,086,654	3,830,576	201,199	54,879	3,749,738	80,838	
うち職員給与費	434,438	11,486	-	920	446,844	443,038	-	3,806	408,384	34,654	一般職69名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
7 款 1 項 1 目 福祉政策費	732,143	6,347	-	-	738,490	669,310	51,909	17,271	○福祉指導総務費 (人件費の確定及び課内管理運営費の確定による 需用費の残等) 8,116 ○社会福祉総務費 (審議会開催実績による報酬の残等) 1,498 ○福祉事務所費 (出先機関の人件費の確定及び出先機関管理運営 費の確定による需用費の残等) 2,149 ○人権施策推進費 (事業費の確定による委託料及び補助金の残等) 4,841 [繰越額：繰越明許費] ○人権施設推進費 隣保館施設整備助成費 51,909
7 款 1 項 2 目 社会福祉施設整備 振興費	6,800	△ 1,800	-	-	5,000	5,000	-	-	○社会福祉施設整備振興費 0
7 款 1 項 3 目 福祉指導対策費	1,560,303	1,780,221	2,640	-	3,343,164	3,156,266	149,290	37,608	○地域福祉推進費 27,538 地域福祉推進指導費 994 (事業費の確定による需用費の残等) 民生委員児童委員活動強化事業費 223 (事業費の確定による需用費の残等) 民生委員児童委員活動支援費 1,261 (事業費の確定による補助金の残) 重層的支援体制整備事業費 17,443 (事業費の確定による補助金の残) 災害ボランティア活動支援事業費 1,554 (事業費の確定による補助金の残) 災害福祉広域支援ネットワーク事業費 1,575 (事業費の確定による補助金の残等) ○社会福祉事業育成費 10,069 総合社会館管理委託費 9,093 (事業費の確定による委託料の残等) [繰越額：繰越明許費] ○総合社会館管理委託費 会館管理運営費 149,290

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項5目 福祉費国庫補助金	171,692	△ 2,514	-	169,178	135,477	135,477	△ 33,701	-	-	○地方改善施設整備費補助金 (事業費の繰越と確定による減) △ 34,607
9款3項6目 福祉費委託金	26,095	△ 1,152	-	24,943	17,536	17,536	△ 7,407	-	-	○衛生統計調査委託費 (事業費の確定による減) △ 7,363
12款2項18目 災害ボランティア 活動支援基金繰入金	13,013	△ 2,692	-	10,321	2,061	2,061	△ 8,260	-	-	○災害ボランティア活動支援基金繰入金 (事業費の確定による減) △ 8,260
14款8項5目 雑入	4,190	1,728,388	-	1,732,578	1,858,024	1,749,578	17,000	2,590	105,856	○雑入 (生活保護法第63条に基づく返還金等の増等) 17,000
15款1項6目 福祉債	136,000	-	-	136,000	1,700	1,700	△ 134,300	-	-	○一般単独事業債 (事業費の繰越と確定による減) △ 134,300

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7款1項1目 福祉政策費	隣保館施設整備助成費	1	121,779	51,909	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
7款1項3目 福祉指導対策費	会館管理運営費	1	249,454	149,290	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) [福祉人材・指導課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計)	5,597,592	698,112	-	-	6,295,704	5,610,255	136,516	548,933	5,783,414	△173,159	
うち職員給与費	193,185	19,036	-	-	212,221	210,779	-	1,442	214,132	△3,353	一般職35名(会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
7款1項1目 福祉政策費	160,899	41,567	-	-	202,466	199,701	-	2,765	○福祉指導総務費 (人件費の確定及び課内管理運営費の確定による 需用費の残等) 2,765
7款1項3目 福祉指導対策費	413,703	471,672	-	-	885,375	524,576	-	360,799	○地域福祉推進費 354,910 介護福祉士修学資金貸付費 294,783 (事業費の確定による補助金の残等) 福祉人材確保・定着バックアップ事業費 9,325 (事業費の確定による委託料の残等) 介護人材確保育成事業費 33,528 (事業費の確定による委託料の残) 介護福祉士養成校外国人留学生受入支援事業費 15,133 (事業費の確定による補助金の残) 介護職種技能実習生日本語能力向上支援事業費 2,141 (事業費の確定による補助金の残)
7款2項1目 生活保護総務費	406,012	4,691	-	-	410,703	255,782	136,516	18,405	○生活保護指導費 14,926 適正実施推進費 2,968 (事業費の確定による委託料及び需用費の残) 被保護世帯等調査費 1,365 (事業費の確定による需用費の残等) 生活困窮者自立支援事業費 9,484 (事業費の確定による委託料、補助金の残等) 生活保護費返還金回収委託事業費 1,109 (事業費の確定による委託料の残等) [繰越額：繰越明許費] ○生活保護総務費 136,516 社会福祉施設等整備事業費 131,175 保護施設物価高騰対策支援事業費 5,341
7款2項2目 扶助費	4,616,978	180,182	-	-	4,797,160	4,630,196	-	166,964	○扶助費 166,964 扶助費 128,628 (生活保護実績による扶助費の残) 生活保護費負担金 38,336 (生活保護実績による負担金の残)

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
7款2項5目 福祉費負担金	57,893	0	0	57,893	54,037	51,600	△ 6,293	0	2,437	○生活困窮者自立支援事業費 (事業費の確定による減) △ 6,293
9款1項3目 福祉費国庫負担金	2,903,903	137,521	-	3,041,424	2,904,342	2,904,342	△ 137,082	-	-	○生活保護費国庫負担金(扶助費) (事業費の確定による減) △ 138,952
9款2項5目 福祉費国庫補助金	140,028	496,603	-	636,631	250,280	250,280	△ 386,351	-	-	○社会福祉事業助成費 (事業費の確定による減) △ 293,497 ○社会福祉施設等設備整備費補助金 (事業費の繰越による減) △ 87,450 ○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (事業費の繰越による減) △ 5,341
12款2項13目 地域医療介護総合確保 基金繰入金	327,259	△ 16,576	-	310,683	252,405	252,405	△ 58,278	-	-	○地域医療介護総合確保基金繰入金 (事業費の確定による減) △ 58,278
14款8項5目 雑入	291	191	-	482	72,783	48,281	47,799	-	24,502	○雑入 (生活保護法第63条に基づく返還金等の増等) 47,799
15款1項6目 福祉債	35,600	△ 700	-	34,900	-	-	△ 34,900	-	-	○教育・福祉施設等整備事業債 (事業費の繰越による減) △ 34,900

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7款2項1目 生活保護総務費	社会福祉施設等整備事業費	1	131,175	131,175	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	保護施設物価高騰対策支援事業費	1	5,341	5,341	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) [長寿福祉課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	3,680,590	1,739,781	3,103,652	-	8,524,023	4,103,114	3,078,934	1,341,975	6,653,992	△ 2,550,878	
うち職員給与費	158,037	753	-	-	158,790	158,669	-	121	156,161	2,508	一般職28名(会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
7款4項3目 高齢福祉対策費	154,116	△ 6,976	-	-	147,140	144,863	-	2,277	○高齢福祉対策費 2,277 高齢者自身の取組み支援事業費 1,320 (事業費の確定による委託料の残等) 老人クラブ活動等事業費 539 (事業費の確定による補助金の残)
7款4項4目 高齢福祉施設費	1,637,187	△ 273,196	206,183	-	1,570,174	1,395,784	141,882	32,508	○老人保護費 6,717 (事業費の確定による補助金の残) ○老人福祉施設整備費 25,791 (事業費の確定による補助金の残) [繰越額：繰越明許費] ○老人福祉施設整備費 141,882
7款4項5目 介護保険費	1,675,237	2,020,758	2,897,469	-	6,593,464	2,351,733	2,937,052	1,304,679	○介護保険費 1,304,679 介護施設等物価高騰対策支援事業費 520,555 (事業費の確定による報償費の残等) 介護施設等感染拡大防止事業費 604,851 (事業費の確定による補助金の残等) 介護職員処遇改善事業費 152,554 (事業費の確定による補助金の残等) [繰越額：繰越明許費] ○介護保険費 2,937,052 老人福祉施設整備推進事業費 486,645 介護施設等物価高騰対策支援事業費 863,695 介護人材確保・職場環境改善事業費 1,586,712
7款4項6目 遺家族等援護費	36,412	△ 8,349	-	-	28,063	26,944	-	1,119	○旧軍関係調査事務費 130 (事業費の確定による需用費の残等) ○遺族及び留守家族等援護事務費 918 特別給付金等支給事務費 272 (事業費の確定による役務費の残等) 引揚者等援護事務費 149 (事業費の確定による役務費の残等) 中国残留邦人等生活支援給付金 324 (事業費の確定による扶助費の残) ○遺族等対策費 71 (事業費の確定による需用費の残等)

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項5目 福祉費国庫補助金	124,411	2,838,531	2,155,170	5,118,112	1,603,340	1,603,340	△ 3,514,772	-	-	○介護保険費 △2,090,534 (事業費の繰越と確定に伴う減) ○地域介護・福祉空間整備等交付金 △31,449 (事業費の繰越と確定に伴う減) ○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △1,392,817 (事業費の繰越と確定に伴う減)
12款2項13目 地域医療介護総合確保 基金繰入金	1,679,993	△ 889,834	528,735	1,318,894	822,838	822,838	△ 496,056	-	-	○地域医療介護総合確保基金繰入金 △496,056 (事業費の繰越と確定に伴う減)
15款1項6目 福祉債	473,400	△ 240,900	144,300	376,800	242,300	242,300	△ 134,500	-	-	○教育・福祉施設等整備事業債 △126,200 (事業費の繰越と確定に伴う減) ○防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 △8,300 (事業費の繰越と確定に伴う減)

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7款4項4目 高齢福祉施設費	老人福祉施設整備費	1	277,411	141,882	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による
7款4項5目 介護保険費	老人福祉施設整備推進事業費	2	716,843	486,645	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による
	介護施設等物価高騰対策支援事業費	1	863,695	863,695	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
	介護人材確保・職場環境改善等事業費	1	1,586,712	1,586,712	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(4) [障害福祉課] (一般会計)

(単位：千円)

① 歳出	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	40,280,912	2,925,175	935,920	1,078	44,143,085	40,827,498	2,022,839	1,292,748	35,127,359	5,700,139	
うち職員給与費	352,600	26,591	-	-	379,191	372,219	-	6,972	354,577	17,642	一般職60名(会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

(単位：千円)

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
7款3項1目 障害福祉総務費	384,782	810,512	564,033	-	1,759,327	673,445	791,640	294,242	○障害福祉総務費(明許繰越) 障害者施設等物価高騰対策支援事業費 (事業費の確定による報償費の残) 障害福祉職員処遇改善事業費 (事業費の確定による補助金の残等) 59,353 [繰越額：繰越明許費] ○障害福祉総務費 障害児通所施設等安全対策支援事業費 1,800 障害者施設等物価高騰対策支援事業費 135,470 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費 654,370
7款3項2目 障害福祉援護費	26,104,847	2,260,098	-	-	28,364,945	27,589,255	-	775,690	○障害児福祉施設費 (事業費の確定による委託料及び負担金の残) 121,715 ○障害者自立支援費 介護・訓練等給付費 611,797 (事業費の確定による負担金の残) 451,453 自立支援医療費 (事業費の確定による扶助費及び負担金の残等) 149,335
7款3項3目 障害福祉対策費	1,683,390	△ 18,585	40,310	1,078	1,706,193	1,620,902	-	85,291	○地域生活支援対策費 地域生活支援事業費 (事業費の確定による委託料及び補助金の残等) 9,252 障害者雇用促進事業費 (人件費の確定による報酬の残等) 1,372 軽中度難聴児補聴器購入支援事業費 (事業費の確定による補助金の残) 1,299 障害者総合就労支援推進事業費 (事業費の確定による委託料及び補助金の残等) 5,887 医療的ケア児等受入促進事業費 (事業費の確定による補助金の残) 4,122 ○地域生活支援対策費(明許繰越) 障害者工賃向上モデル事業費 (事業費の確定による補助金の残) 10,000 発達障害者支援体制整備事業費 (事業費の確定による補助金の残) 8,591 ○障害福祉対策費 障害者扶養共済費 (事業費の確定による委託料及び負担金の残等) 3,863 自立支援制度推進費 (事業費の確定による委託料の残等) 2,272 手話言語普及促進事業費 (事業費の確定による委託料の残等) 1,099

										○精神保健福祉費 精神保健指導運営費 (人件費の確定による報酬の残等) 高次脳機能障害者支援普及事業費 (事業費の確定による需用費の残等) 自殺対策緊急強化事業費 (事業費の確定による委託料の残等)	10,862 1,991 1,747 4,964
										○精神医療対策費 精神科救急医療体制整備事業費 (事業費の確定による報酬費及び委託料の残等) 精神障害者医療保護適正確保対策事業費 (事業費の確定による役務費及び委託料の残等)	10,237 6,573 3,021
7款3項4目 障害福祉施設費	12,107,893	△ 126,850	331,577	-	12,312,620	10,943,896	1,231,199	137,525	○障害福祉施設整備費 障害福祉施設整備事業費 (事業費の確定による補助金の残等)	111,612 95,417	
									[繰越額：繰越明許費] ○障害福祉施設整備費 障害福祉施設整備事業費 県立施設整備費 あすなろの郷再編整備関連事業費	1,231,199 559,633 7,380 664,186	

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由	
7款2項5目 福祉費負担金	1,955,205	△ 195,019	-	1,760,186	1,775,161	1,757,143	△ 3,043	1,528	16,490	○障害福祉費 (障害児福祉施設入所費の確定に伴う減等)	△ 3,044
8款1項6目 福祉使用料	639,356	△ 32,864	-	606,492	613,851	613,851	7,359	-	-	○あすなろの郷 (事業費の確定に伴う増) ○サービス利用者使用料 (事業費の確定に伴う増)	5,306 2,026
9款1項3目 福祉費国庫負担金	753,486	48,008	-	801,494	752,096	752,096	△ 49,398	-	-	○精神障害者医療療養費 (事業費の確定に伴う減) ○障害措置費 (事業費の確定に伴う減)	△ 30,798 △ 20,150
9款2項5目 福祉費国庫補助金	3,420,213	694,437	575,863	4,690,513	3,073,611	3,073,611	△ 1,616,902	-	-	○障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費 (事業費の繰越と確定に伴う減) ○障害福祉施設整備費 (事業費の繰越と確定に伴う減) ○新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 (事業費の繰越と確定に伴う減) ○精神障害者医療療養費 (事業費の確定に伴う減) ○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (事業費の繰越と確定に伴う減) ○障害者自立支援対策費 (事業費の確定に伴う減)	△ 654,370 △ 431,494 △ 255,387 △ 183,397 △ 76,682 △ 14,804
14款8項5目 雑入	2,659	△ 149	-	2,510	48,516	6,593	4,083	-	41,923	○雑入 (障害福祉施設整備費の確定に伴う増等)	4,083
14款8項7目 心身障害者扶養共済収入	291,564	13,382	-	304,946	299,335	299,335	△ 5,611	-	-	○心身障害者扶養共済収入 (事業費の確定に伴う減)	△ 5,611
15款1項6目 福祉債	6,370,000	△ 6,123,700	201,800	448,100	271,700	271,700	△ 176,400	-	-	○教育・福祉施設等整備事業債 (事業費の繰越と確定に伴う減)	△ 176,400

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7款3項1目 障害福祉総務費	障害児通所施設等安全対策支援事業費	1	1,800	1,800	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
	障害者施設等物価高騰対策支援事業費	1	135,470	135,470	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
	障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費	1	654,370	654,370	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
7款3項4目 障害福祉施設費	障害福祉施設整備事業費	9	656,425	559,633	資材調達遅延による事業遅延による
	県立施設整備費	1	104,896	7,380	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	あすなろの郷再編整備関連事業費	18	7,955,548	664,186	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(5) [少子化対策課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付 記
(課 計)	11,004,487	484,046	-	△ 11	11,488,522	10,752,736	3,759	732,027	10,747,805	4,931	
うち職員給与費	94,625	2,102	-	-	96,727	96,257	-	470	90,603	5,654	一般職15名(会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理 由
7款5項1目 児童福祉総務費	111,985	664	-	-	112,649	111,383	-	1,266	○児童福祉総務費 1,266 (課内管理運営費の確定による旅費の残等)
7款5項3目 児童措置費	5,852,631	△ 111,346	-	-	5,741,285	5,563,670	-	177,615	○児童手当費 177,174 児童手当負担金 177,016 (事業費の確定による負担金の残)
7款5項6目 児童福祉対策費	4,417,651	598,459	-	-	5,016,110	4,536,862	-	479,248	○児童福祉対策費 479,248 少子化対策県民運動推進事業費 1,248 (事業費の確定による報酬の残等) 地域少子化対策重点推進事業費 37,073 (事業費の確定による補助金の残) 放課後子ども教室推進事業費 28,420 (事業費の確定による補助金の残) 子ども・子育て支援事業費 391,971 (事業費の確定による補助金の残) 多子世帯保育料軽減事業費 19,211 (事業費の確定による補助金の残)
7款5項7目 児童福祉施設費	143,938	△ 106,037	-	△ 11	37,890	30,003	3,759	4,128	○施設整備費 4,128 放課後児童クラブ整備費 4,128 (事業費の確定による補助金の残)
7款5項9目 母子保健費	478,282	102,306	-	-	580,588	510,818	-	69,770	○母子医療対策費 13,145 母子医療指導費 4,870 (事業費の確定による広告料の残等) 養育医療費負担金 6,830 (事業費の確定による補助金の残) ○母子保健特別対策費 56,625 新生児マス・スクリーニング事業費 4,071 (事業費の確定による委託料の残) 乳幼児視聴覚療育支援事業費 3,432 (事業費の確定による委託料の残等) 出産・子育て応援事業費 46,105 (事業費の確定による補助金の残)

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項5目 福祉費国庫補助金	339,393	△ 88,446	-	250,947	204,835	204,835	△ 46,112	-	-	○放課後子ども教室推進事業費 (事業費の実績確定に伴う減) △16,106 ○母子衛生費 (事業費の実績確定に伴う増) 909 ○地域少子化対策強化交付金 (事業費の実績確定に伴う減) △30,009
14款8項5目 雑入	96	4,695	-	4,791	21,020	21,020	16,229	-	-	雑入 16,229 (子ども・子育て支援交付金等の再確定に伴う 返還金の増)
15款1項6目 福祉債	114,100	△ 84,400	-	29,700	23,500	23,500	△ 6,200	-	-	教育・福祉施設等整備事業債 △6,200 (放課後児童クラブ整備費の繰越に伴う減)

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7款5項7目 児童福祉施設費	放課後児童クラブ整備費	1	37,890	3,759	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(6) [子ども未来課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	21,448,726	1,477,915	166,982	11	23,093,634	21,257,684	181,097	1,654,853	20,304,152	953,532	
うち職員給与費	93,623	△ 222	-	-	93,401	92,760	-	641	90,021	2,739	一般職15名(会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
7款5項1目 児童福祉総務費	99,356	△ 597	-	-	98,759	96,065	-	2,694	○児童福祉総務費 2,694 (課内管理運営費の確定による旅費の残等)
7款5項3目 児童措置費	19,982,300	1,816,927	165,182	-	21,964,409	20,146,444	181,097	1,636,868	○施設福祉費 472,971 保育対策総合支援事業費 168,440 (事業費の確定による補助金の残) 保育サービス支援事業費 12,082 (事業費の確定による補助金の残) 幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費 (明許繰越) 37,445 (事業費の確定による報償費の残) 保育士修学資金等貸付費 235,585 (事業費の確定による補助金の残) 保育・幼児教育人材復職支援事業費 10,214 (事業費の確定による委託料の残) いばらき保育人材バンク設置運営事業費 5,017 (事業費の確定による委託料の残) 幼児教育・保育無償化業務支援事業費 2,158 (事業費の確定による補助金の残) ○子ども・子育て支援負担金 1,163,897 施設型給付費負担金 1,027,435 (事業費の確定による負担金の残) 地域型保育給付費負担金 105,303 (事業費の確定による負担金の残) 子育て支援施設等利用給付費負担金 31,159 (事業費の確定による負担金の残)
15款1項4目 私学振興費	1,283,693	△ 302,010	1,800	-	983,483	968,316	-	15,167	○私学振興費 15,167 学校法人立幼稚園経常費補助事業費 1,169 (事業費の確定による補助金の残) 認定こども園等教育支援体制整備事業費 10,023 (事業費の確定による補助金の残) 私立幼稚園性被害防止対策事業費 (明許繰越) 1,386 (事業費の確定による補助金の残)

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項5目 福祉費国庫補助金	891,712	309,263	165,182	1,366,157	884,205	884,205	△ 481,952	-	-	保育対策総合支援事業費 △231,845 (保育士修学資金等の国の貸付原予算の減) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △218,542 (幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費 の繰越に伴う減等)
14款8項5目 雑入	128	27,601	-	27,729	36,522	36,522	8,793	-	-	雑入 8,793 (令和5年台風2号に係る児童福祉施設等災害 復旧費補助金の実績確定に伴う増)

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7 款 5 項 3 目 児童措置費	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費	1	181,097	181,097	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(7) - 1 [青少年家庭課] (一般会計)

(単位：千円)

① 歳出

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比増減額	付 記
(課 計)	9,697,437	920,814	93,915	-	10,712,166	10,164,950	128,882	418,334	9,676,420	488,530	
うち職員給与費	1,423,781	128,409	-	-	1,552,190	1,545,990	-	6,200	1,424,186	121,804	一般職256名(会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不 用 額	理 由
7款5項1目 児童福祉総務費	118,412	2,554	-	-	120,966	117,989	-	2,977	○児童福祉総務費 (課内管理運営費の確定による需用費の残等) 2,977
7款5項2目 青少年費	75,433	1,553	-	-	76,986	73,571	-	3,415	○青少年健全育成費 (事業費の確定による需用費の残) 1,317 ○青少年施設費 (事業費の確定による需用費の残) 1,638
7款5項3目 児童措置費	7,228,724	806,298	-	-	8,035,022	7,712,954	12,336	309,732	○茨城学園費 (入所児童の減による需用費の残) 7,247 ○母子生活支援施設費 (事業費の確定による委託料の残) 1,531 ○児童福祉委託費 (事務費の確定による委託料の残) 263,118 ○施設福祉費 措置児童等育成事業費 34,106 (事業費の確定による補助金の残等) 2,834 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付費 26,991 (事業費の確定による補助金の残) 3,863 児童養護施設退所者等自立支援事業費 (事業費の確定による委託料の残等) [繰越額：繰越明許費] ○施設福祉費 児童養護施設等物価高騰対策支援事業費 12,336
7款5項4目 母子福祉費	146,898	5,193	-	-	152,091	123,978	-	28,113	○母子福祉対策費 27,125 母子・父子自立支援員兼プログラム策定員設置費 1,033 (事業費の確定による委託料の残等) 4,871 母子家庭等ライフアップ対策事業費 (事業費の確定による補助金の残等) 20,503 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付費 (事業費の確定による補助金の残)

7款5項5目 児童相談所費	1,584,759	126,127	71,041	-	1,781,927	1,735,599	-	46,328	○児童相談所費 児童相談所費 (出先機関の事務費の確定による需用費の残等) 一時保護所費 (出先機関の事業費の確定による扶助費の残等) 地域児童虐待対策推進事業費 (事業費の確定による補助金の残等)	46,328 20,384 21,803 4,141
7款5項6目 児童福祉対策費	121,160	710	-	-	121,870	106,806	-	15,064	○児童福祉対策費 里親養育包括支援事業費 (事業費の確定による委託料の残等) こどもの権利擁護環境整備事業費 (事業費の確定による委託料の残等)	15,064 11,458 3,606
7款5項7目 児童福祉施設費	300,193	△ 25,754	22,874	-	297,313	176,438	116,546	4,329	○施設整備費 児童福祉施設等改修費 (事業費の確定による工事費の残) 民間児童福祉施設整備費 (事業費の確定による補助金の残) [繰越額：繰越明許費] ○施設整備費 児童福祉施設等改修費	4,329 3,251 1,078 116,546
7款5項8目 婦人保護更生費	121,858	4,133	-	-	125,991	117,615	-	8,376	○婦人保護更生費 一時保護所運営費 (入所者の減による需用費の残等) 女性自立支援施設運営費 (入所者の減による需用費の残等) ドメスティック・バイオレンス対策推進費 (事業費の確定による委託料の残)	8,376 5,487 1,597 1,260

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由	
7款2項5目 福祉費負担金	50,217	△ 17,666	-	32,551	173,059	38,267	5,716	9,214	125,578	○児童措置費 (入所児童に係る施設利用負担金の増)	5,716
9款1項3目 福祉費国庫負担金	3,493,198	437,763	-	3,930,961	3,938,542	3,938,542	7,581	-	-	○婦人福祉費 (事業費の確定に伴う減) ○児童措置費 (事業費の確定に伴う増) ○児童相談所費 (事業費の確定に伴う増)	△3,258 2,786 8,053
9款2項5目 福祉費国庫補助金	233,414	32,906	850	267,170	246,633	246,633	△ 20,537	-	-	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (事業費の繰越に伴う減) ○児童家庭支援センター事業費 (事業費の確定に伴う減)	△12,336 △6,718

12款2項12目 健やかこども基金繰入金	13,395	△ 311	71,041	84,125	78,743	78,743	△ 5,382	-	-	○健やかこども基金繰入金 (事業費の確定に伴う減)	△5,382
14款8項5目 雑入	18,495	589	-	19,084	34,490	22,243	3,159	-	12,247	○雑入 (児童扶養手当過払金返納金の増 3,865) (母子生活支援施設措置費の受入の減 △1,706) (公用車事故示談負担金の受入の増 619)	3,159
15款1項6目 福祉債	190,500	300	19,300	210,100	105,500	105,500	△ 104,600	-	-	○一般単独事業債 (事業費の繰越に伴う減)	△104,600

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7款5項3目 児童措置費	児童養護施設等物価高騰対策支援事業費	1	12,336	12,336	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による
7款5項7目 児童福祉施設費	児童福祉施設等改修費	1	214,719	116,546	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(7) - 2 [青少年家庭課] (母子・父子・寡婦福祉資金特別会計)

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 母子・父子・寡婦 福祉貸付金収入	360,264	700	-	360,964	400,155	365,384	4,420	345,548	19,836	・収入超過の主なもの
1 繰入金	619	585	-	1,204	216	216	△ 988	22,464	△ 22,248	
2 貸付返納金	109,735	△ 19,801	-	89,934	129,858	95,247	5,313	103,560	△ 8,313	母子・父子・寡婦福祉資金
3 繰越金	249,833	19,916	-	269,749	269,750	269,750	1	219,521	50,229	貸付金の元金返納の増
4 諸収入	77	-	-	77	331	171	94	3	168	
合 計	360,264	700	-	360,964	400,155	365,384	4,420	345,548	19,836	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
1 款 2 項 1 目 貸付返納金	109,735	△ 19,801	-	89,934	129,858	95,247	5,313	1,033	33,578	○貸付返納金 母子・父子・寡婦福祉資金 貸付金の元金返納の増

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 母子・父子・寡婦 福祉貸付金支出	360,264	700	-	-	360,964	144,224	-	216,740	75,798	68,426	・不用額の主なもの
1 母子・父子・寡婦 福祉貸付費	168,897	△ 6,613	-	-	162,284	144,224	-	18,060	75,798	68,426	想定外の経費執行がなかったこと による残
2 予備費	191,367	7,313	-	-	198,680	-	-	198,680	-	-	
合 計	360,264	700	-	-	360,964	144,224	-	216,740	75,798	68,426	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
1 款 1 項 1 目 貸付費	168,897	△ 6,613	-	-	162,284	144,224	-	18,060	○貸付費 貸付件数の減による貸付金の残
1 款 2 項 1 目 予備費	191,367	7,313	-	-	198,680	-	-	198,680	○予備費 想定外の経費執行がなかったこと による残

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(参考資料)令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【福祉部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
1	介護福祉士養成校 外国人留学生 受入支援事業 (福祉人材・指導課)	9,000	20,597	11,597	留学生への介護事業者からの奨学金等に対する補助事業等を新規に実施したことによる増	(事業の成果) 奨学金等に係る介護事業者への補助…12法人 (今後の課題) 幅広い世代を対象に外国人を含む多様な人材の参入を促進し、介護人材のすそ野の拡大を図るとともに、資質の向上に取り組む必要がある。	R6:121 R5:120
2	生活困窮者 自立支援事業 (福祉人材・指導課)	137,808	146,195	8,387	一時生活支援事業の広域実施参加自治体が増えたことによる増	(事業の成果) 広域実施参加自治体数…19市(7市増) (今後の課題) 生活困窮者自立支援制度による各事業を推進し、関係機関と連携しながら生活困窮者の生活再建を支援していく必要がある。	R6:139 R5:140
3	老人福祉施設 整備事業 (長寿福祉課)	809,411	315,921	△493,490	介護保険事業計画上の特別養護老人ホーム必要床数の低下等に伴う整備床数減少による減 (R5:390床→R6:184床) 令和7年度へ明許繰越したことによる減	(事業の成果) 1. 特別養護老人ホーム整備 〈R5繰越分〉・創設(1か所90床) ・増築(1か所20床) 〈R6現年分〉・老朽改築(1か所54床) ・増築(1か所20床) →R7への明許繰越し有 2. 高齢者施設の非常用自家発電設備等整備 ・非常用自家発電設備(7か所) ・非常用給水設備(1か所) (今後の課題) 介護サービス基盤の確立・維持を図るため、特養老朽改築を含めた大規模修繕事業等の充実及び災害時に備えた非常用設備(給水・自家発電)の充実に、一層努める必要がある。	R6:134 R5:135
4	介護職員処遇 改善事業 (長寿福祉課)	-	527,296	527,296	令和6年度新規事業による増	(事業の成果) 介護事業所への補助件数…2,508事業所 (今後の課題) 介護職員の賃金が、依然として他の職種と比べ低い水準であることを踏まえ、さらなる処遇改善を図る必要がある。	R6:134 R5:-

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
5	ロボット介護機器 普及支援事業 (長寿福祉課)	77,470	92,962	15,492	令和7年度への繰越がなかったことによる増 令和5年度からの明許繰越による増	(事業の成果) 介護ロボット：29施設553台 ICT機器等：16施設 (今後の課題) 介護現場における介護ロボットやICT機器等の有効性を周知し普及を進め、介護職員の負担軽減及び職場定着の推進を図る。	R6:134 R5:-
6	あすなろの郷 再編整備関連事業 (障害福祉課)	4,278,252	7,508,332	3,230,080	あすなろの再編整備に係るセーフティネット棟新築工事の増	(事業の成果) 令和7年3月に外構工事等を除く新築工事が竣工 (今後の課題) 南側進入路舗装工事及び外構工事が未了となっている。 引き続き、北側進入路の舗装工事や老朽化した既存施設の建物解体など、施設周辺環境の整備を計画的に進めていく必要がある。	R6:137 R5:138
7	自殺対策 緊急強化事業 (障害福祉課)	64,740	71,268	6,528	よりそい型相談支援事業による委託料の増 市町村事業への補助金の減	(事業の成果) 電話相談だけでなく、多様な相談窓口を提供し、より多くの方たちの相談を受けることができた。 よりそい型相談：支援者39人（年度新規22人、前年度繰越17人） 電話相談事業：10,217件 SNS相談事業：3,509件 広告アクセス件数：41,482回 女性専用オンライン相談：83件 (今後の課題) 悩みを抱えた方を相談窓口へ誘導できるよう普及啓発のほか、自殺未遂者等の自殺ハイリスク者へのカウンセリングや関係機関へのつなぎ等の伴走型支援を推進する必要がある。	R6:123 R5:122
8	ひきこもり対策 推進事業 (障害福祉課)	21,407	21,797	390	保健所における支援実績が増加したことによる事業費の増	(事業の成果) ひきこもり相談支援センターにおける相談対応 延件数 3,595件 保健所における支援 一般相談：延件数 357件 専門相談：延件数 56件 家族教室：99回 延べ475人 居場所づくり：33回 延べ85人 (今後の課題) より身近な市町村におけるひきこもり支援策を推進する必要がある。	R6:124 R5:123

No	事業名 (担当課)	R5決算額	R6決算額	差引額	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
		A	B	B-A			
9	多子世帯保育料 軽減事業 (少子化対策課)	574,799	554,900	△19,899	多子世帯に対する保育料軽減 (全市町村で事業実施)の補助 対象者の減	(事業の成果) ・補助対象者数 R5:5,110人 → R6:4,924人(△186人) (今後の課題) 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、多子世帯の保育料軽減を継 続する必要がある。	R6:128 R5:128
10	出産・子育て 応援事業 (少子化対策課)	435,884	281,547	△154,337	市町村が実施する伴走型相談支 援と経済的支援のうち、経済的 支援の補助対象期間変更に伴う 対象者の減	(事業の成果) 妊娠から出産期までの伴走型相談支援や経済的支援により、出産や子育 ての不安を解消することができた。 (今後の課題) 妊婦・子育て世帯に対する伴走型相談支援、経済的支援の継続的実施の ため、事業の実施主体である市町村に対する支援を継続する必要がある。	R6:126 R5:126
11	保育士修学 資金等貸付費 (子ども未来課)	320,909	191,421	△129,488	保育士修学資金等の国の貸付原 資予算の減	(事業の成果) 貸付の実施により、保育人材の確保が図られた。 貸付実績:保育士修学資金403件、保育補助者雇上費5件、未就学児をもつ 保育士に対する保育料の一部71件、潜在保育士再就職準備金30件 合計509件 (今後の課題) 保育人材の継続的確保のため、貸付事業への補助を継続する必要があ る。	R6:127 R5:127
12	幼児教育・保育 施設物価高騰 対策支援事業 (子ども未来課)	198,157	127,737	△70,420	令和7年度へ明許繰越したことに よる減	(事業の成果) 支援金の支給により、エネルギー価格の高騰により増大する光熱水費等 の負担軽減が図られた。 支援件数 726件 (今後の課題) 物価高騰の状況や国の動向を注視しながら、必要に応じて対応を検討す る。	R6:128 R5:128
13	児童虐待対策 推進事業 (青少年家庭課)	110,622	125,058	14,436	新たな子育て家庭支援の基盤を 整備していくための支援事業費 補助金の支給による増(令和5 年度からの事業内容の繰越分)	(事業の成果) 児童福祉と母子保健の一体的な運用体制の構築及び新たな家庭支援を推 進する市町村に対して補助を行うことで、子育て家庭への支援の強化や虐 待の防止に資することができた。 交付実績:4市町(R5からの繰越分) (今後の課題) 各市町村に対して国の補助制度の周知を図るとともに、各種支援事業を 推進する。	R6:129 R5:129

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
14	里親養育包括 支援事業 (青少年家庭課)	86,267	100,493	14,226	里親等訪問支援の心理訪問支援 員2名の増	(事業の成果) 里親の育成・相談支援等の業務を包括的に実施することにより、里親委託率が上昇し、家庭養育の推進が図られた。 (今後の課題) 委託が可能な里親の確保を図るとともに、委託後のアフターケアによる里親支援の充実を図る。	R6:129 R5:-
15	こどもの権利擁護 環境整備事業 (青少年家庭課)	-	6,313	6,313	こどもの権利擁護環境整備に係 る事業の実施による増(令和6 年度新規事業)	(事業の成果) 一時保護中のこどもを対象に、意見表明等支援員(アドボケイト)を派遣して意見・意向を聴き取り、児童相談所等関係機関と共有して当該児童の支援に反映させることができた。 (今後の課題) 茨城県こども計画期間内に、県内の全ての社会的養護に係る施設や里親家庭において、全てのこどもたちが意見表明の機会を得られるよう、取組を推進する。	R6:130 R5:-

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2024年度)

【福祉部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値	担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価	2025				
政策1 質の高い雇用の創出															
 順調である	3.7	施策1 成長分野等の企業の誘致													
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	890 (2022~24累計)	—	1,020 (2022~24累計)	87%	B	B	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	128 (2022~24累計)	—	120 (2022~24累計)	106%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	35 (2016~24累計)	—	36 (2016~24累計)	97%	B	A	42 (2016~25累計)	営業戦略部
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	208 (2022~24累計)	—	165 (2022~24累計)	126%	A	A	220 (2022~25累計)	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積		ha	0	—	192 (2022~24累計)	—	154 (2022~24累計)	124%	A	A	200以上 (2022~25累計)	立地推進部		
施策3 産業を支える人材の育成・確保															
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	3,537 (2020~24累計)	10	2,910 (2020~24累計)	121%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部		
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
 順調である	4.0	施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	26 (2017~24累計)	—	25 (2017~24累計)	104%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	53 (2022~24累計)	—	45 (2022~24累計)	117%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	133 (2022~24累計)	—	112 (2022~24累計)	118%	A	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部		
	10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019~20累計)	—	33 (2022~24累計)	—	30 (2022~24累計)	110%	A	A	42 (2022~25累計)	産業戦略部		
政策3 強い農林水産業															
 成果をあげつつある	2.7	施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	452 (2023)	11	470 (2023)	82%	B	C	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	11 (2020~24累計)	—	12 (2020~24累計)	91%	B	B	12 (2020~25累計)	農林水産部
		施策2 県食材の国内外への販路拡大													
A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	174	—	173	103%	A	B	178	営業戦略部		
施策3 農山漁村の活性化															
D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	112.7 (速報値)	—	56.2	-38%	D	A	48	農林水産部		
政策4 ビジット茨城 ~新観光創生~															
 順調である	4.0	施策1 稼げる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,447	—	3,620	154%	A	A	4,000	営業戦略部
		施策2 インバウンドの取り込み													
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	277,530	34	217,410	136%	A	A	260,000	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数		千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部		
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 (2018~20累計)	—	9 (2022~24累計)	—	12 (2022~24累計)	75%	B	D	16 (2022~25累計)	土木部		
政策5 自然環境の保全・再生															
 順調である	3.5	施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260 [9,094]	—	10,833 [8,765]	—	10,810 [8,731]	94%	B	B	10,717 [8,660]	県民生活環境部
				湖沼		[1,723]		[1,656]		[1,658]				[1,642]	
				牛久沼		[443]		[412]		[421]				[415]	
施策2 サステナブルな社会づくり															
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	30.8 (2023)	—	30.5 (2023)	105%	A	A	34.0	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	196 (2022~24累計)	—	180 (2022~24累計)	108%	A	A	300 (2022~25累計)	県民生活環境部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	: 4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。





II. 新しい安心安全		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値	担当部署	
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価	2025				
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
成果をあげつつある	2.5	施策1 医療・福祉人材確保対策													
		B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5	113%	A	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	364	—	362	100%	A	B	422	保健医療部
			25	介護職員数(2024年度から目標値見直し)	人	42,001 (2019)	—	42,905 (2023)	—	44,677 (2023)	33%	D	D	45,807	福祉部
		施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実													
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42 (2019)	47.7 (2023)	42	45.6 (2023)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	468	—	464	109%	A	A	475	保健医療部
		施策3 精神保健対策・自殺対策													
		D	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	16.7 (2019)	18 (2019)	18.4 (2023)	14	13.2 (2023)	-48%	D	D	10.4	福祉部
		施策4 健康危機への対応力の強化													
A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)	箇所	51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174	保健医療部		
政策7 健康長寿日本一															
成果をあげつつある	2.3	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり													
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19 (2019)	55.4 (2022)	25	60.7 (2022)	0%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	98.8	127%	A	A	100	保健医療部
		施策2 認知症対策の強化													
		B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	2,524 (2022~24累計)	—	3,800 (2022~24累計)	66%	C	C	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	174 (~2024累計)	—	185 (~2024累計)	94%	B	B	209 (~2025累計)	保健医療部
		施策3 がん対策													
C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.7 (2023)	—	18.0 (2023)	56%	C	C	20.0	保健医療部		
政策8 障害のある人も暮らしやすい社会															
成果をあげつつある	2.0	施策1 障害者の自立と社会参加の促進													
		B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	79.5	—	85.0	89%	B	B	100	福祉部
		施策2 障害者の就労機会の拡大													
		D	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)(2024年度から目標値見直し)	円	19,882 (2023)	44 (2023)	19,882 (2023)	44 (2023)	23,045 (2023)	0%	D	C	26,209	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.33	45	2.41	63%	C	A	2.50	産業戦略部		
政策9 安心して暮らせる社会															
成果をあげつつある	2.0	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上													
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	359	—	354	104%	A	A	364	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	109 (2022~24累計)	—	105 (2022~24累計)	103%	A	A	150 (2022~25累計)	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	329 (~2024累計)	—	325 (~2024累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部
		施策2 安心な暮らしの確保													
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	54.4	—	55.0	0%	D	A	55以上	保健医療部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	89.0	30	89.8	78%	B	C	90.8	土木部
		施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
		D	44	不法投棄発生件数	件	197	—	112	—	100	87%	B	A	80以下	県民生活環境部
			45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.7	—	48.9	-186%	D	D	50.0	警察本部
46	交通事故死者数		人	84 (ワースト)11	—	94 (ワースト)9	—	73	-90%	D	D	70以下	警察本部		
政策10 災害・危機に強い県づくり															
順調である	4.0	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
		A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	34	—	33	104%	A	A	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.8	—	58.7	116%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.2	—	25.2	100%	A	A	25.4	土木部
		施策2 原子力安全対策の徹底													
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部
		施策3 健康危機への対応力の強化													
A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)	箇所	51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174	保健医療部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジII「政策」の進捗状況	施策評価結果(チャレンジII)	主要指標評価結果(チャレンジII)
・「順調である」 : 1	A B C D 計	A B C D 計
・「成果をあげつつある」 : 4	5 3 3 4 15	15 4 3 8 30
・「取組の強化が求められる」 : 0	(33.3%) (20.0%) (20.0%) (26.7%) (100.0%)	(50.0%) (13.3%) (10.0%) (26.7%) (100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

III. 新しい人財育成		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値	担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価	2025				
政策11 次世代を担う「人財」															
 順調である	3.0	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		D	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	80.9	22	82.2	63%	C	A	83.0	教育庁
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	23	—	14	-28%	D	A	10	教育庁
		施策2 新しい時代に求められる能力の育成													
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	9	5	150%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	745	—	440	190%	A	C	528	教育庁
			56	大学進学率	%	49.0	17	56.0	17	56.5	93%	B	A	60.0	教育庁
		施策3 地域力を高める人財育成													
		A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,746	—	6,390	119%	A	A	6,760	教育庁
		政策12 魅力ある教育環境													
 順調である	3.5	施策1 時代の変化に対応した学校づくり													
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	9	—	6	150%	A	A	9	政策企画部
		施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
		B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100.0	100%	A	A	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合		%	59.5	—	94.0	—	100.0	85%	B	D	100	教育庁		
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
 成果をあげつつある	2.7	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.9	19	90.7	71%	C	C	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,974	—	2,900	102%	A	A	3,050	福祉部
		施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり													
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	4	20	0	97%	B	B	0	福祉部
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,207	—	1,156	162%	A	A	1,156	福祉部
施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援															
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	25.6	—	41.0	34%	D	D	48.0	福祉部		
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
 順調である	3.0	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	470,898	—	527,473	60%	C	C	575,425	教育庁
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	11	16	8	160%	A	A	9	教育庁		
	69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者(2024年度指標変更)	万人	34	—	40	—	40	100%	A	—	46	政策企画部		
政策15 自分らしく輝ける社会															
 成果をあげつつある	2.3	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,378	—	1,300	106%	A	A	1,400	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	83.5	—	88.0	41%	D	B	90.0	福祉部
		施策2 女性が輝く社会の実現													
		B	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	47.0	—	47.5	95%	B	B	50.0	県民生活環境部
施策3 働きがいを実感できる環境の実現															
C	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	6,087	—	5,860	135%	A	A	6,090	産業戦略部		
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	11.0	45	8.96	-10%	D	C	8.5	産業戦略部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 3										
・「成果をあげつつある」	: 2	5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価					
政策16 魅力発信No.1プロジェクト															
成果を あげつつ ある	2.5	施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告 換算額	億円	101	—	206	—	160	177%	A	A	170	営業戦略部
成果を あげつつ ある	2.5	施策2 県民総「茨城大好き！」計画													
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	72.4	—	78.2	4%	D	D	80.0	営業戦略部
政策17 世界に飛躍する茨城へ															
順調である	3.5	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
		B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	283	—	294	94%	B	B	327	営業戦略部
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の 資金調達件数(再掲)	件	8 (2017~20累計)	—	26 (2017~24累計)	—	25 (2017~24累計)	104%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・ 部品の納品による売上を得た宇宙ベン チャー・企業数		社	2 (2020~24累計)	—	15 (2020~24累計)	—	10 (2020~24累計)	150%	A	A	12 (2020~25累計)	産業戦略部		
政策18 若者を惹きつけるまちづくり															
順調である	3.5	施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
		B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就 職者数	人	8,267	—	23,109 (2022~24累計)	—	25,300 (2022~24累計)	91%	B	B	33,900 (2022~25累計)	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・ 新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018~20累計)	—	890 (2022~24累計)	—	1,020 (2022~24累計)	87%	B	B	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件 数(再掲)	件	126 (2018~20累計)	—	128 (2022~24累計)	—	120 (2022~24累計)	106%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に 関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018~20累計)	—	9,810 (2018~24累計)	—	9,160 (2018~24累計)	107%	A	A	11,410 (2018~25累計)	政策企画部		
	政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進														
成果を あげつつ ある	2.5	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
		A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売 金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5 (推計値)	—	0.4	200%	A	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマ ート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	9 (2020~24累計)	—	9 (2020~24累計)	100%	A	A	10 (2020~25累計)	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	2 (2022~24累計)	—	2 (2022~24累計)	100%	A	A	3 (2022~25累計)	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用し た工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016~20平均)	—	53 (2022~24累計)	—	45 (2022~24累計)	117%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数 (再掲)	人	410	—	3,537 (2020~24累計)	10	2,910 (2020~24累計)	121%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自 治体数	団体	1	—	2	—	5	25%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部		
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち															
成果を あげつつ ある	2.0	施策1 未来の交通ネットワークの整備													
		D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.2	20	79.5	45%	D	C	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取 扱貨物量	TEU	66,496	—	63,433	—	74,500	-38%	D	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
B	95	県管理道路における通学路の歩道整備 率	%	77.6	—	79.6	—	79.9	88%	B	B	80.4	土木部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジIV)					主要指標評価結果(チャレンジIV)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	4	3	0	3	10	12	4	0	4	20
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 10	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 10	22	12	6	10	50	53	18	6	17	94
・「取組の強化が求められる」	: 0	(44.0%)	(24.0%)	(12.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(56.4%)	(19.1%)	(6.4%)	(18.1%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No. 29/No. 52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。

(参考資料) 令和6年度 契約件数及び契約金額について (福祉部)

(単位：件)

契約方法	契約件数	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	3	1	2	2	0
指名競争入札	0	0	0	0	0
随意契約	71	52	19	9	0
合計	74	53	21	11	0

(単位：千円)

契約方法	契約金額	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	255,129	18,502	236,627	236,627	0
指名競争入札	0	0	0	0	0
随意契約	2,820,703	2,352,920	467,783	309,967	0
合計	3,075,832	2,371,422	704,410	546,594	0

県外本社の法人と契約した主な理由 等

- ・公募型プロポーザル方式による随意契約において、県内本社の法人の応募がなかったため。
- ・一般競争入札において、県内及び県外本社の法人が参加したが、最も低い価格で落札したのが県外本社の法人であったため。
- ・役務の内容により、一者随意契約を行わざるを得なかったため。

※対象契約

物品・役務 契約金額 5,000千円以上 (本庁)

工事・コンサル (工事関連委託) 契約金額 10,000千円以上 (本庁)